

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
前期法人取組計画 総括表

最終履歴	平成 31 年 3 月	作成
------	-------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
1111	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	H32
1121			人権侵害防止の取組み	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。	H28	後期
1211		その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31
1311		地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	地域生活の場の確保の研究	H28	後期
2111	「共に支えあう社会づくり」を目指します。	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。	H28	後期
2211		社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32
2311		地域福祉力の向上への貢献	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化	H28	H32
2312				市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32
3111	期待されるサービスを追求します。	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期
3211		地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30
3311		新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。	H29	H31
3321			就労支援施設への業務委託	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30
3331			自己所有施設の建替え	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
前期法人取組計画 総括表

最終履歴	平成 31 年 3 月	作成
------	-------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
4111	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	人材育成計画の策定、およびキャリアプランの導入	H29	H32
4211		福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32
4221			職場内研修の活性化	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32
5111	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30
5121			第三者による評価と改善	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期
5211		地域・社会貢献	社会福祉充実計画の策定と実施	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30
5221		地域・社会貢献	「地域における公益的な取組」の実施	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。	H31	後期
5311		安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31
5321			稼働率の向上	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32
5331			自己所有施設の建替【再掲】	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32
5411		効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期
5421			経費の節減等継続した取組み	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期
5511		自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31

平成 **31** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	H31年度目標値	評価
1111	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。	H28	H32	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	
1121	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。	H28	後期	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増	
1211	自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	
1311	地域生活の場の確保の研究	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。	
2111	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。	H28	後期	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。	バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。	
2211	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32	新たなネットワークづくり1件	新たな連携先の開拓5件	
2311	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化	H28	H32	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	
2312	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	
3111	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	
3311	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。	H29	H31	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回以上実施	
3331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施(着手)する。	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施(着手)する。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	
4111	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	H32	キャリアパスプランの導入	各部門別の段階別研修体系の整備	
4211	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32	研修・研究センター設置に関する結論付け	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	

平成 **31** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	H31年度目標値	評価
4221	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32	全事業所で実施	全事業所の90%以上	
5121	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	
5221	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。	H31	後期	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。	「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。	
5311	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応	
5321	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32	達成割合80%	達成割合70%	
5331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	
5411	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期	各分野2施設及び事務局での試行実施	考課者研修の実施	
5421	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	
5511	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定			
(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。
	重点項目	1	人権擁護の取組み
(2)	重点目標	1	人権意識向上に関する取組み
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度	
(3)	重点目標の現状 (H30年度)	法人主催の人権擁護・虐待防止に関する研修について研修委員会にて学習内容、講師を検討し平成30年2月22日に実施した。一般市民向けの人権意識啓発活動については実施する方向性の確認に留まっており、具体的な内容が決定していない。	
(4)	法人目標	1	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。

(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備	人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し
	評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組みの設定			3 取組の実績		
	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
取組	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	①	人権意識向上研修についての内容、講師選定について研修委員会において2回以上検討し決定していく。	⇒	
		②	職員を対象とした人権意識向上研修を1回開催する。	⇒	
		③	一般市民の人権意識啓発活動を検討・企画立案し、実施する	⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1)	取組の効果と結果分析
(2)	来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		重点項目	1	人権擁護の取組み				
	(2)	重点目標	2	人権侵害防止の取組み				
		重点目標設定期間	H	28	年度	～	H	後期
	(3)	重点目標の現状	(H30年度)	「虐待防止チェックリスト」に関しては、障害分野で設問の説明文を作成し、職員間で共有してから実施し、捉え方にずれが生じないようにした。また、「人権意識振り返りシート」を事業団全職員対象に実施し、基礎数値を把握し、経営委員会で確認を行った。(人権意識振り返りシートの基礎数値85.4ポイント)				
(4)	法人目標	1	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し人権意識向上を目指す。					
(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
		目標値	虐待防止自己チェックリストの見直し	基礎数値の把握	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	
		評価履歴	おおむね達成	未達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度取組内容			H31年度取組の実績
	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増	①	「虐待防止チェックリスト」を継続して実施し、検証を行う。	⇒	
		②	「人権意識振り返りシート」実施前に、H30年度の集計結果について全施設に周知を図る。	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：1211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
	重点項目	2	その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み			
	重点目標	1	利用者主体の支援の充実			
	重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 31 年度				
	(3) 重点目標の現状 (H30年度)	意思決定支援に関する取組は、分野や施設によって進捗状況に違いがある。意思決定支援を権利擁護、虐待防止、意思表示の働きかけ、子どもの権利など利用者主体を支える取組として理解して進めている分野と未着手の分野がある。				
(4) 法人目標	1	自己選択・自己決定及び意思決定支援に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		自己選択・自己決定に関する研修会の開催	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	
	評価履歴		上回って達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容	H31年度の取組の実績	
取 組	① 取組みが進んでいる分野については、支援のあり方について研究を継続する。	⇒	
	② 未着手の分野については、改めて担当者を取組みの手がかりを共有した上で、支援のあり方についての研究と取組みを推進する。	⇒	
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		重点項目	3	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み			
	(2)	重点目標	1	地域生活の場の確保			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度				
(3)	重点目標の現状	(H30年度)	H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い社会資源の分析には至らなかった。				
(4)	法人目標	1	地域生活の場の確保の研究				
(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)
	評価履歴	上回って達成	未着手	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	優先順位の高い社会資源の運営検討を行う。	①	前年度、実施したアンケート調査の分析を行う。	⇒	
		②	分析結果を基に、優先順位の高い資源の運営検討を行う。	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計画	(1) 経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
	重点項目	1	地域とともに生きる取組み				
	重点目標	1	地域生活の場の確保【再掲】				
	重点目標設定期間		H 28	年度	～ H 後期	年度	
	(3) 重点目標の現状	(H30年度)	H30年度、各施設を対象にアンケートを実施したが、優先順位の高い資源の分析には至らなかった。				
(4) 法人目標	1	むつみホーム大間木において、安心して暮らし続けられるよう利用者支援の充実を図るとともに地域福祉の向上を目指す。					
画	(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。	社会資源の一つとして、地域との連携のあり方について、検討を行う。
		評価履歴	上回って達成	未着手	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	バックアップ施設であるむつみの里との連携の強化を図る。	①	地域における多様な住まいの場を増やしていく観点からむつみホーム大間木を中心としたサテライト型住居の検討を年間3回実施する。⇒		
		②	むつみの里・ホーム職員・障害者生活支援センター・相談支援専門員等との会議を年間3回実施し、入居希望者の把握をおこなう。⇒		



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評価	(1) 取組の効果と結果分析
	取組番号1311と2111にはこれまで同一の法人目標を設定していたが、前期経営実施計画の見直しに伴い、2111にはむつみホーム大間木に特化した新たな法人目標を設定することとした。これに付随し、平成31年度以降の年度目標の変更を行った。
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
	重点項目	2	社会資源との連携・協働				
	重点目標	1	関係機関との連携・協働				
	重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H30年度)	H29年度の持越し目標である連携協働マップの作成が滞り、未完成であるため、H30年度取組目標の連携先5件の開拓ができていない。年度内に法人の連携協働マップを作成し、連携等の傾向、濃淡を視覚化した後、開拓先の検討を行う。				
(4) 法人目標	1	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。					
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓5件	新たな連携先の開拓5件	新たなネットワークづくり1件	
	評価履歴	上回って達成	未着手	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	新たな連携先の開拓5件	①	連携協働マップをもとに各分野の連携協働機関の傾向、連携の濃淡を分析する。(平成31年6月まで)	⇒	
		②	分析後、分野別施設長会議等で強化すべき連携先を全体で5件開拓する。(平成31年7月以降)	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1)	経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
		重点項目	3	地域福祉力の向上への貢献				
	(2)	重点目標	1	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度					
(3)	重点目標の現状	(H30年度)	さいたま市の福祉のまちづくり事業に計画どおり参画できた。 (モデル地区推進部会(8/24)2名、福祉のまちづくり推進協議会(10/30)2名、ふれあい学習(10/10)1名、まち歩き学習(11/5)2名)					
画	(4)	法人目標	1	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」における事業団の役割の明確化				
	(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			目標値	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画
評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成					

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H31年度目標値	H31年度取組内容		H31年度取組の実績		
	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	①	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」に出席する。	⇒		
		②	「まち歩き学習」や「ふれあい学習」等の実施事業に、運営スタッフとして協力する。	⇒		
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等		

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
	重点項目	3	地域福祉力の向上への貢献				
	重点目標	1	「福祉のまちづくり」への参画と市民との協働事業の推進				
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度					
(3) 重点目標の現状	(H30年度)	毎年実施されている調査を活用し調査を行ったため、検討中の調査結果は得られなかったが、啓発事業として2施設6事業実施されている。					
(4) 法人目標	2	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化					
画	(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	市民協働事業、啓発事業の企画
	評価履歴		上回って達成	上回って達成	上回って達成		

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績			
	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	①	例年実施されている調査を活用し、新規の市民協働事業、啓発事業の実施を確認する。		⇒		
		②			⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価					
	(1) 取組の効果と結果分析					
(2) 来年度に向けた課題等						

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。				
		重点項目	1	ニーズに沿ったサービスの提供				
	(2)	重点目標	1	ニーズ把握のための仕組みづくり				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度					
	(3)	重点目標の現状	(H30年度)	利用者アンケートの一部変更を図り、新たなニーズ把握の仕組みについて検討を始めた。				
(4)	法人目標	1	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。					
画	(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
			評価履歴	未達成	上回って達成	おおむね達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	①	既存の制度の活用を基本に、新たなニーズ把握の仕組みについて、サービス向上担当者会議において検討する。	⇒	
		②	①に基づき、新たなニーズ把握の仕組み（様式の刷新を含む）を導入する。	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：3311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。			
	重点項目	3	新たなサービスの創造			
	重点目標	1	利用者の就労の場の確保			
	(2) 重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度				
(3) 重点目標の現状	(H30年度)	就労継続支援事業（A型）及び在宅就業支援について研究検討を行ってきたが、さまざまな制約やコストを考え合わせると、いずれにおいても現時点では実施方向で進めるのは難しいと思われる。				
(4) 法人目標	1	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制強化について、研究し検討する。				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	研究・検討会を年6回実施	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回以上実施	/
	評価履歴		上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績	
取 組	①	障害施設実務担当者会議Bにおいて、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	
	②	障害施設実務担当者会議Bにおいて、在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。				
	重点項目	3	新たなサービスの創造				
	重点目標	3	自己所有施設の建替え				
	重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H30年度)	施設建替えプロジェクト会議を5回開催した。				
(4) 法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。					
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	
	評価履歴	未達成	未達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績
自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	①	自己所有施設等の利用者のサービスの低下を招かず、かつ今後の事業採算性を加味しながら建替内容やスケジュールを策定する。	⇒
	②		⇒
	③		⇒
	④		⇒

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	H30年度に施設建替えプロジェクト会議を5回開催したが、自己所有施設等の具体的な建替え内容やスケジュールの策定には至らなかったため、H31年度の目標値を明確化するため変更した。
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
	重点項目	1	人材の確保・育成			
	重点目標	1	次代を担う人材の確保と計画的育成			
	重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 32 年度				
	(3) 重点目標の現状 (H30年度)	各部門別の段階別習得知識・技術の洗い出し作業の実施について施設へ依頼したが、その集計をもとに、研修項目の確認作業及びリンクする資格取得等の検討ができていないため、キャリアパスの再構築に至っていない。				
(4) 法人目標	1	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	人材育成計画の策定	キャリアパスプランの導入	各部門別の段階別研修体系の整備	キャリアパスプランの導入
	評価履歴			未達成	未達成	

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容	H31年度の取組の実績	
各部門別の段階別研修体系の整備	① 各部門別の段階別習得知識・技術に対する研修項目を検討する。(6月まで)	⇒	
	② 資格取得等の目標を明確にし、段階別研修項目とリンクさせることを検討する。(11月まで)	⇒	
	③ ①②の検討をふまえて、段階別研修体系を整備する。(2月まで)	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	キャリアパスプランの策定にあたっては、各部門別の段階的習得知識・技術を内容とした研修及び資格取得の目標設定が必要であるため、期間を延長して検討する期間を設定することとした。
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
	重点項目	2	福祉人材の育成支援			
	重点目標	1	研修・研究センターの設置検討			
	重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 32 年度				
	(3) 重点目標の現状 (H30年度)	職員研修センターで実施可能な項目を整理し、研修委員会において研修・研究センター設置の基本となる形、役割、設置の可能性について検討した。				
(4) 法人目標	1	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	設置の必要性に関する調査検討	検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
	評価履歴			未達成	おおむね達成	

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績	
取 組	① 研修委員会にて基本構想の再検討を行う。	⇒		
	② 再検討した基本構想をもとに、組織の位置づけや機能の確認を行う。	⇒		



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。				
	重点項目	2	福祉人材の育成支援				
	重点目標	2	職場内研修の活性化				
	重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の現状	(H30年度)	目標値以上の内部研修が実施できた。また、職場内研修活性化のため他施設の内部研修に参加できる機会を設けることができた。					
(4) 法人目標	1	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。					
画	(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	全事業所の50%以上	全事業所の60%以上	全事業所の75%以上	全事業所の90%以上	全事業所で実施
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績	
取 組 全事業所の90%以上	①	平成30年度の職場内研修実施報告書を作成し、未実施施設に対する働きかけを行う。	⇒	
	②	グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修に他施設職員の参加機会を設けていく。	⇒	
	③	グリーンヒルうらわきんもくせいの内部研修実施システム理解のための研修会を内部研修担当者向けに実施する。	⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
		重点項目	1	ガバナンス体制の強化				
	(2)	重点目標	2	第三者による評価と改善				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度					
	(3)	重点目標の現状 (H30年度)	所管課および平成28年度、29年度の受審施設間で、分析を事業改善に繋げる仕組みを検討した。検討結果を基に、平成30年度受審施設の結果を分析した（受審後実施する見込み）					
(4)	法人目標	1	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。					
画	(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			目標値	1施設（きんもくせい）	3施設（はるの園、大砂土身障がいサービスセンター、けやき荘）	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了
			評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	①	大崎むつみの里、岩槻児童センターの受審結果を分析する。	⇒	
		②	第三者評価の分析を事業改善に繋げる仕組みの検討をして導入する。	⇒	
		③	第三者評価の分析を事業改善に繋げる仕組みを導入する。	⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1)	取組の効果と結果分析
(2)	来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5221】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
		重点項目	2	地域・社会貢献				
	(2)	重点目標	2	「地域における公益的な取組」の実施				
		重点目標設定期間	H 31 年度 ～ H 後期 年度					
	(3)	重点目標の現状	(H30年度)	各施設が地域において、様々な事業を実施しているが、どの事業が社会福祉法人としての責務である「地域における公益的な取組」に該当するか、すべてを把握をしているわけではない。また、法人としてどの取組を重点的に推し進めていくか決定していない。				
(4)	法人目標	1	各施設で実施している「地域における公益的な取組」について、現状を把握し、法人全体として推進する事業を決定する。					
画面	(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			目標値	/			「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。	各施設での「地域における公益的な取組」について、重点的に推し進める事業を決定する。
		評価履歴						

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
	H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績
取組	「地域における公益的な取組」について、各施設の取組状況を把握する。	① 全施設対象としたアンケートを7月までに実施する。	⇒	
		② アンケートを基に、各施設での事業が「地域における公益的な取組」に該当するか、経営委員会において検討し、一覧表を作成する。	⇒	
		③	⇒	
		④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
	重点項目	3	安定した経営基盤の確保				
	重点目標	1	次期指定管理への対応				
	重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度					
(3) 重点目標の現状	(H30年度)	指定管理者制度事業計画書作成研修1回、プレゼン研修2回を実施した。児童センター・児童クラブについては、指定管理者制度事業計画書を作成し、選定に提出した。その結果、4区分全てについて指定管理者として任命された。高齢・障害施設等については、次期指定管理に向けて準備・検討を開始した。					
(4) 法人目標	1	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。					
画	(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 ・プレゼン研修の実施(2回)	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施(2回)	高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応	/
		評価履歴		未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
H31年度目標値		H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績	
取 組	高齢・障害施設等の指定管理者制度事業計画書の作成、指定管理者審査選定委員会への対応	① 指定管理者制度事業計画書作成研修を(1回)開催する。	⇒			
		② 指定管理に係るプレゼンテーション研修を(2回)開催する。	⇒			
		③ 高齢・障害施設等の実務担当者等が中心となり、施設や分野等と連携を取りながら、指定管理獲得に向けて、指定管理計画書の作成と選定への準備を行う。	⇒			
		④	⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
	重点項目	3	安定した経営基盤の確保			
	重点目標	2	稼働率の向上			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度				
	(3) 重点目標の現状 (H30年度)	施設長ヒアリングにおいて、各施設の具体的な取組内容や状況の説明がなされ、事務局が確認したが、具体的な検討・指示には至らなかった。				
(4) 法人目標	1	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	稼働率向上のための調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%
	評価履歴	未達成	未達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容		H31年度の取組の実績	
達成割合70%	①	各施設において、稼働率向上に繋げる具体的な方策を検討し、課題に取り組む。	⇒	
	②	①の内容について、施設長ヒアリングにおいて取り組み状況を説明し、稼働率向上に至らない場合は、事務局と協議し改善策の検討をする。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
	重点項目	3	安定した経営基盤の確保			
	重点目標	3	自己所有施設の建替え【再掲】			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度				
(3) 重点目標の現状	(H30年度)	施設建替えプロジェクト会議を5回開催した。				
(4) 法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】				
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	自己所有施設等の建替えに関する具体的な内容やスケジュールを策定する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
	評価履歴	未達成	未達成	上回って達成		

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度の取組内容	H31年度の取組の実績	
取 組	① 自己所有施設等の利用者のサービスの低下を招かず、かつ今後の事業採算性を加味しながら建替内容やスケジュールを策定する。	⇒	
	②	⇒	
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	H30年度に施設建替えプロジェクト会議を5回開催したが、自己所有施設等の具体的な建替え内容やスケジュールの策定には至らなかったため、H31年度の目標値を明確化するため変更した。
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
		重点項目	4	効果的・効率的な経営			
	(2)	重点目標	1	やりがいある職場づくり			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度				
	(3)	重点目標の現状	(H30年度)	職務等級、職務能力別の考課項目について、人事考課策定委員会で検討したが、考課基準や評価の着眼点について検討する段階には至らず、人事考課マニュアルの作成作業の準備が必要である。			
(4)	法人目標	1	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。				
画	(5)	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点(案)の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施
		評価履歴	未着手	未達成	未達成		

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H31年度目標値	H31年度の取組内容			H31年度の取組の実績
	考課者研修の実施	①	職務等級、職務能力別の考課項目についての見直し、修正を行い、考課項目を確定する。(4月まで)		⇒
		②	考課項目を元に、1月までにマニュアルを作成し、考課者研修実施の準備をする。(12月まで)		⇒
		③	考課者研修を実施する。(2月まで)		⇒
		④			⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。				
	重点項目	4	効果的・効率的な経営				
	重点目標	2	経費の節減等継続した取組み				
	重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 後期 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H30年度)	法人全体、高齢施設3拠点、障害施設7拠点、自主経営施設3拠点の決算分析を行ったが、いずれも目標値に達することができなかった。				
(4) 法人目標	1	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析					
(5) 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	
	評価履歴	おおむね達成	未達成	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H31年度目標値	H31年度取組内容		H31年度取組の実績	
H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	①	各施設において目標稼働率達成のため具体的な方策を検討、実施し、その効果について双方で分析する。	⇒	
	②	法人全体、契約施設（高齢・障害）、自主施設についての決算分析を事務局（財務課）が行う。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成31年度法人取組計画 シート 【取組番号：5511】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 31 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1)	経営基本方針	5	社会的責任を果たすとともに、自立的経営基盤の確立を目指します。			
		重点項目	5	自立化の推進			
	(2)	重点目標	1	市有福祉施設の自主経営の検討			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 31 年度				
(3)	重点目標の現状	(H30年度)	市の計画に沿って、所管課と計5回の検討が行われたが、譲渡の際の条件や具体的な工程等については、まだ十分な話し合いはされていない。経営戦略会議においては、今後の事業団施設の運営を総合的にとらえ、検討を行い、市との協議に反映させてきた。				
(4)	法人目標	1	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。				
(5)	年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	
		評価履歴	上回って達成	上回って達成	上回って達成		

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H31年度目標値	H31年度取組内容			H31年度取組の実績		
	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	①	所管課との検討会において、障害関係施設の譲渡について、具体的な条件等を検討する。	⇒			
		②	所管課との検討会において、高齢施設についての将来について、譲渡を含めて検討を行う。	⇒			
		③	所管課との検討の報告を基に、経営戦略会議において事業団の今後の事業展開を含め、譲渡の是非についての検討を行う。	⇒			
④			⇒				



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価					
	(1)	取組の効果と結果分析				
(2)	来年度に向けた課題等					